

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月23日
【事業年度】	第11期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年12月13日に提出いたしました第11期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表等については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以上

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年9月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月
売上高(千円)	12,934,878	13,256,129	12,017,463	13,140,583	12,165,014
経常利益(経常損失)(千円)	174,703	584,584	<u>189,935</u>	<u>249,715</u>	<u>14,279</u>
当期純利益(当期純損失)(千円)	363,073	676,198	<u>24,523</u>	<u>65,489</u>	<u>44,343</u>
純資産額(千円)	5,493,245	4,162,982	<u>4,213,188</u>	4,305,687	<u>4,363,850</u>
総資産額(千円)	7,090,785	5,372,290	5,858,478	6,724,907	6,369,180
1株当たり純資産額(円)	45,196.94	37,206.15	<u>37,504.33</u>	37,995.20	<u>38,462.03</u>
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	3,286.86	6,086.01	<u>221.00</u>	<u>590.13</u>	<u>399.39</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)			<u>218.09</u>	<u>581.94</u>	<u>395.76</u>
自己資本比率(%)	71.6	76.9	71.0	62.7	67.0
自己資本利益率(%)			0.6	<u>1.6</u>	<u>1.0</u>
株価収益率(倍)			<u>212.67</u>	<u>131.66</u>	<u>112.67</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,231	267,606	454,590	400,897	120,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,011	758,862	1,021,709	130,456	60,517
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,237,500	130,183	220,000	750,800	149,389
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,479,497	2,293,396	1,944,246	3,216,405	3,109,312
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	177 (127)	131 (40)	151 (55)	170 (97)	160 (174)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

4. 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。

5. 第7期及び第8期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年9月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月
売上高又は営業収益(千円)	11,418,273	4,530,488	511,086	855,741	696,875
経常利益(千円)	466,605	103,528	25,527	192,758	157,334
当期純利益(当期純損失)(千円)	412,301	367,051	6,675	79,205	249,900
資本金(千円)	2,324,975	2,330,722	2,330,722	2,331,122	2,331,417
発行済株式総数(株)	112,298	112,964	112,964	113,024	113,066
純資産額(千円)	5,192,727	4,555,029	4,576,198	4,489,475	4,744,294
総資産額(千円)	6,626,831	4,591,683	5,358,109	5,456,428	5,292,849
1株当たり純資産額(円)	46,239.94	41,047.71	41,194.82	40,316.79	42,520.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	3,732.52	3,303.58	60.16	713.73	2,250.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)			59.36		2,230.34
自己資本比率(%)	78.4	99.2	85.3	82.0	89.2
自己資本利益率(%)			0.1		5.2
株価収益率(倍)			781.28		19.99
配当性向(%)					
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	118 (106)	18 (1)	15 ()	31 (4)	30 (3)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

4. 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。

5. 第7期、第8期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第7期、第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第8期、第9期の経営指標の大幅な変動は平成19年2月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

年月	内容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年3月	インターネット上における国内初となる当社独自の共同購入方式によるショッピングサイト「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年9月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット市場の発展に先駆け、モバイルコマースサービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成16年7月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成17年6月	アパレル関連商品のモバイルコマースサイトを運営する株式会社エムシープラス（持分法適用会社）の株式を取得、アパレルEコマース事業を開始（平成19年3月末に持分法適用会社に移行）
平成18年1月	テレビとインターネットを連動させた、クロスメディア型Eコマース事業の企画開発を共同で行うべく、株式会社電通と業務・資本提携
平成18年3月	インターネット上でブランド品などの中古品買取販売を展開する株式会社デファクトスタンダード（連結子会社）の株式を取得、バリューサイクル事業を開始
平成18年5月	アフィリエイト販売事業を展開する株式会社もしも（持分法適用会社）の株式を取得、ドロップシッピング事業を開始
平成19年1月	オリジナルの美容関連商品の企画・開発・販売等を行う株式会社シアン（連結子会社）を設立
平成19年2月	グループ経営の効率化を図っていくことを目的として、持株会社体制に移行、同時に商号を株式会社ネットプライスドットコムに変更 「ギャザリング事業」を株式会社ネットプライス（連結子会社）に承継
平成19年4月	インターネットを使ったグローバルショッピング事業の企画・開発・運営を行う株式会社ショップエアライン（連結子会社）を設立
平成19年6月	株式会社デファクトスタンダードからの会社分割により、オークション情報統合メディア「aucfan.com」を運営する株式会社オークファン（持分法適用会社）を設立
平成19年11月	世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay, Inc. との業務提携のもと、グローバルショッピングサイト「sekaimon」の運営を行う現地法人Shop Airlines America, Inc. を設立
平成20年7月	日本のECサイトで購入した商品を海外へ転送するサービスを行う株式会社転送コム（連結子会社）を設立
平成20年12月	中国最大のインターネット企業であるアリババグループのアリババ株式会社との業務提携のもと、「オンライン貿易事業」の運営を行う現地法人納得福来速商務諮詢(上海)有限公司（現・納得福来速(上海)貿易有限公司）（連結子会社）を、中国に設立
平成21年11月	アスクル株式会社との合併により、インターネットによる個人向け通信販売事業を行うアスマル株式会社（持分法適用会社）を設立
平成22年5月	インターネットソーシャルメディア上で海外へ商品を販売することができるインターネットサービス、「Flutter Scape」の運営を行うフラッタースケープ株式会社（持分法適用会社）を設立
平成22年6月	デジタルガレージグループとの合併会社であるディールメイト株式会社（持分法適用会社）が、サービスをギャザリングにより販売するプレミアムクーポン販売事業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成22年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社7社及び関連会社6社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America, Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
	納得福来速(上海)貿易有限公司	中国におけるEコマース関連事業	連結子会社

（注）納得福来速商務諮詢(上海)有限公司は、平成22年2月3日に納得福来速(上海)貿易有限公司へ商号変更しました。

（1）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで"ギャザリング"（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングとは、消費者の自発的なコミュニケーション(口コミ)による集客力と購買力(バイイングパワー)を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで、人数が集まれば集まるほど値段が安くなったり、集まることで今まで実現できなかったことを可能にすることです。

「gather(ギャザー)」=「集まること」であり、「ギャザリング」及び「ギャザ」はネットプライスの登録商標です。

（2）バリューサイクル事業

株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランドディア」を通じて買取、メンテナンス後ネットオークション等のチャンネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

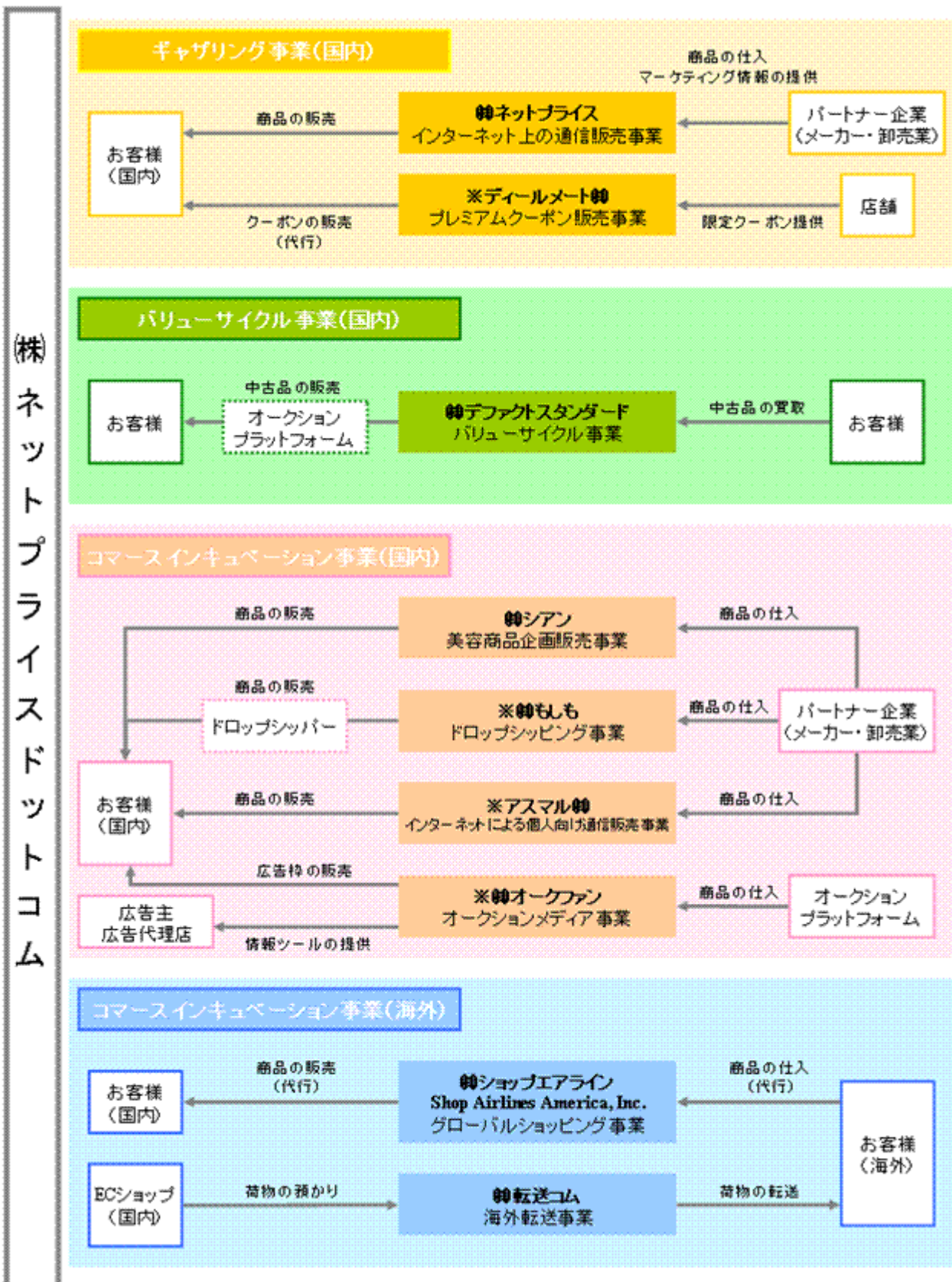
（3）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のマーケットプレイス企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にしながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社
印 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ネットプライス (注)2、7	東京都品川区	125,000千円	インターネット上の通信販売事業	100.0%	役員の兼任3名
㈱デファクトスタンダード (注)3、8	東京都大田区	89,750千円	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	93.1%	役員の兼任3名
㈱シアン (注)3	東京都品川区	20,000千円	美容商品企画販売事業	90.0%	役員の兼任2名
㈱ショップエアライン (注)2	東京都品川区	300,000千円	グローバルショッピング事業	82.4%	役員の兼任3名
Shop Airlines America, Inc. (注)3、5	米国カリフォルニア州サンタクララ市	250千米ドル	グローバルショッピング事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任2名
㈱転送コム(注)3	東京都品川区	100,010千円	海外転送事業	69.4%	役員の兼任2名
納得福来速(上海)貿易有限公司 (注)3、9	中華人民共和国上海市	350千米ドル	中国におけるエコマース関連事業	100.0%	役員の兼任2名
(持分法適用会社) ㈱エムシープラス (注)4、6	東京都渋谷区	100,000千円	アパレル Eコマース事業	13.6% [22.5%]	役員の兼任1名
㈱もしも	東京都渋谷区	270,500千円	ドロップ SHIPPING事業	22.5%	役員の兼任1名
㈱オークファン	東京都渋谷区	132,620千円	オークション メディア事業	37.1%	役員の兼任なし
アスマル㈱	東京都江東区	40,000千円	インターネットによる個人向け通信販売事業	20.0%	役員の兼任2名
ディールメート㈱ (注)5	東京都千代田区	115,000千円	プレミアム クーポン販売事業	22.2% (22.2%)	役員の兼任2名
フラッタースケープ㈱	東京都渋谷区	27,487千円	ソーシャル コマース事業	27.2%	役員の兼任なし
(その他の関係会社) ㈱サイバーエージェント (注)10	東京都渋谷区	6,771,574 千円	メディア事業 インターネット 広告代理事業 投資育成事業	(被所有) 38.5%	役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、各社の事業セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 特定子会社には該当していません。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 持分は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものであります。

7. 株式会社ネットプライスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 () 売上高 9,352,966千円

() 経常利益 173,970千円

() 当期純利益 70,642千円

() 純資産額 1,638,486千円

() 総資産額 2,947,026千円

8. 株式会社デファクトスタンダードの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 () 売上高 2,182,582千円

() 経常利益 114,233千円

() 当期純利益 67,272千円

() 純資産額 251,328千円

() 総資産額 422,571千円

9. 納得福来速商務諮詢(上海)有限公司は、平成22年2月3日に商号を納得福来速(上海)貿易有限公司へ変更しました。

10. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ギャザリング事業	94(27)
パリュースサイクル事業	19(141)
コマースインキュベーション事業	29(3)
全社(共通)	18(3)
合計	160(174)

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. ギャザリング事業の従業員数の減少及び全社の従業員数の増加は、グループ内の異動によるものであります。
3. パリュースサイクル事業の臨時従業員数の増加は、買取件数の増加への対応が主な要因であります。
4. 全社として記載されている従業員数は、当社(持株会社)のうち管理部門等の各事業共通の業務に従事している人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(3)	31.7	3.4	5,626,431

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 提出会社の従業員には、各事業共通の業務に従事する者とコマースインキュベーション事業に従事する者がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標では回復の兆しが見られておりますが、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属するインターネット業界では、ツイッターやフェイスブックに代表されるようなソーシャルメディアの急速な普及によりインターネット上のトラフィックに変化が生じ、Eコマースの形態が大きく変容しつつあります。

経済産業省の調査によると、世界的な景気後退の影響によって、平成20年度から21年度にかけて、企業間のEコマース市場は縮小したものの、一般消費者向けEコマース市場は、前年比10.0%増の6.7兆円と引き続き拡大しております。

また、国内の消費者が海外のサイトを使って商品を購入する機会が増加しており、同省の調査によると、平成21年度における過去1年間の越境EC利用率は17.8%と、平成19年度の8.9%から倍増し、グローバルコマースの裾野は着実に広がっております。

このような状況の中、当社グループでは、既存事業それぞれの規模の拡大を目指しつつ、新しい時代の潮流への対応も行ってまいりましたが、厳しい市場環境の中、ギャザリング事業が苦戦し、バリューサイクル事業やその他事業が伸張した年度となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,165,014千円（前期比7.4%減）、経常利益は14,279千円（前期比94.3%減）、当期純利益にしましては44,343千円（前期比32.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品面では価格訴求型商品に加え、タレントとのコラボレーション商品やオリジナル商品の開発を進めることで商品力の向上に努めましたが、厳しい市場環境の影響を受け、商品単価や商品粗利率が低水準にとどまりました。また、スマートフォン対応やソーシャルメディアの活用等の新たな取り組みやテレビ番組連動企画、伸張しているフラッシュセールサイト「24バリュー」での取扱商品数の拡大などに努めましたが、全体での売上を底上げするには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,089,409千円（前期比18.5%減）、営業利益は119,016千円（前期比72.2%減）となりました。

バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、ブランディング強化による認知度向上のため、テレビCMやテレビ番組などを利用した積極的な広告宣伝の実施や、Yahoo!オークションをはじめとする買取連携の強化などの施策によって、買取点数を増加させることができました。また、一方で増加する買取りに対応するため、前期に引き続き倉庫機能の増床を実施するとともに、人員体制も強化いたしました。販売においても、人員の増強や、オペレーションの効率化を図ったことで、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,182,582千円（前期比47.6%増）、営業利益は67,584千円（前期比714.6%増）となりました。

コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高による内外価格差の拡大など外部環境の変化を追い風に取り扱額を伸ばすとともに、米国以外の16カ国（国と地域）のeBayでの出品商品を日本語で検索可能にするなどサービスの拡充とクオリティの向上にも努めました。

海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、提携ECサイトの拡大や、複数の荷物の同梱転送対応や、商品の購入代行など、サービスの拡充によって、利用者と転送件数を着実に増加させました。その結果、配送地域も、前期末の51カ国（国と地域）から84カ国（国と地域）へと拡大しております。

また中国向けオンライン貿易サービスでは、商品の輸出に加え、翻訳やテストマーケティングなど日本企業の中国進出を支援するサービスにも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は950,926千円（前期比67.5%増）、営業損失は214,195千円（前期は営業損失226,805千円）となりました。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分	第 10 期 (平成21年9月期)	第 11 期(当期) (平成22年9月期)	前 期 比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率
ギャザリング事業	11,153,366	9,089,409	2,063,956	18.5%
バリューサイクル事業	1,477,877	2,182,582	704,705	47.6%
コマースインキュベーション事業	567,536	950,926	383,389	67.5%
消去又は全社	58,197	57,905	291	
合計	13,140,583	12,165,014	975,568	7.4%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ107,093千円減少し、3,109,312千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、120,494千円（前期比280,402千円減）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益122,495千円、減価償却費187,199千円、売上債権の減少188,081千円であり、減少要因としましては、仕入債務の減少146,231千円、たな卸資産の増加92,873千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、60,517千円（前期比190,974千円減）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入159,400千円であり、減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出131,404千円、無形固定資産の取得による支出57,912千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、149,389千円（前期比900,190千円減）となりました。その主な減少要因としましては、新株予約権付社債の償還による支出200,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの受注の大半をギャザリング事業が占めており、当該事業は多品種の商品をユーザーからの受注の都度仕入を行い販売していることから、受注から売上計上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
ギャザリング事業(千円)	5,783,744	18.0
バリューサイクル事業(千円)	1,147,151	33.6
コマースインキュベーション事業(千円)	340,041	194.2
合計	7,270,936	9.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
ギャザリング事業(千円)	9,088,252	18.5
バリューサイクル事業(千円)	2,182,582	47.6
コマースインキュベーション事業(千円)	894,179	73.8
合計	12,165,014	7.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績にはセグメント間の内部売上高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

スマートフォン端末の普及やツイッターやフェイスブックに代表されるようなリアルタイム性の高いソーシャルメディアの登場により、当社の事業領域であるEコマースの形態が大きく変わりつつあります。

特に中核事業であるギャザリング事業におきましては、ソーシャルメディアとの親和性が高く、当社グループとしても、市場環境の変化の波を適確にとらえ、新しい成長戦略を描いていく絶好の機会であると捉えております。

既に、24時間限定販売のフラッシュセール「24バリュー」の取り組みや、スマートフォンアプリへの対応、集まることで安くなるだけでなく、集まることで販売を可能にする「リクエストギャザリング」などギャザリングの新たな取り組みを展開しておりますが、今後は更に新しいギャザリングのあり方を追求してまいります。また新しい取り組みだけではなく、ソーシャルメディアを活用したモバイルユーザーの集客強化や、魅力的な商品調達とオリジナル商品の開発を進めるための既存取引先との関係強化に加え、大手メーカーなど新規取引先の開拓強化によって、低迷している状況を確実に建て直していく方針であります。

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への変化を背景に、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業「Brandear」の更なる広告宣伝によるブランディングの強化や提携先との買取連携の強化による確固たるポジショニングの構築を推進するとともに、急増している買取に対応するために既に整備したインフラや人員体制を、より効率的にオペレーションしていくことで、規模の拡大を図ってまいります。

コマースインキュベーション事業におきましては、過去4年間において育成したネット流通生態系のそれぞれの事業の規模の拡大を追求していくことはもちろんのこと、ギャザリング事業やバリューサイクル事業を含め各事業同士のシナジーの追求フェーズであると考えております。また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も継続して行い、コアビジネスである「ギャザリング事業」「バリューサイクル事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

4【事業等のリスク】

(1) 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、持株会社によるグループ経営体制をとっております。グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、法務、経営管理、人事、内部監査、広報、IRなどのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社7社、持分法適用会社6社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合併事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携について

各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステム的大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれを受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

有価証券の減損処理

当社グループは、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、市況悪化または投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上をしております。また、保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

ギャザリング事業におきましては、商品面では価格訴求型商品に加え、タレントとのコラボレーション商品やオリジナル商品の開発を進めることで商品力の向上に努めましたが、厳しい市場環境の影響を受け、商品単価や商品粗利率が低水準にとどまりました。また、スマートフォン対応やソーシャルメディアの活用などの新たな取り組みやテレビ番組連動企画、伸張しているフラッシュセールサイト「24バリュー」での取扱商品数の拡大などに努めましたが、全体での売上を底上げするには至らず、ギャザリング事業全体では前期比18.5%の減収となりました。

バリューサイクル事業におきましては、ブランディング強化による認知度向上のため、テレビCMやテレビ番組などを利用した積極的な広告宣伝の実施や、Yahoo!オークションをはじめとする買取連携の強化などの施策によって、買取点数が増加し、さらに人員の増強やオペレーションの効率化を図ったことで、前期比47.6%の増収となりました。

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高による内外価格差の拡大など外部環境の変化を追い風に取扱額を伸ばすとともに、米国以外の16カ国（国と地域）のeBayでの出品商品を日本語で検索可能にするなどサービスの拡充とクオリティの向上にも努めました。海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、提携ECサイトの拡大や、複数の荷物の同梱転送対応や、商品の購入代行など、サービスの拡充によって、利用者と転送件数を着実に増加させました。その結果、配送地域も、前期末の51カ国（国と地域）から84カ国（国と地域）へと拡大しております。また、中国向けオンライン貿易サービスでは、商品の輸出に加え、翻訳やテストマーケティングなど日本企業の中国進出を支援するサービスにも取り組みを行った結果、コマースインキュベーション事業全体では、前期比67.5%の増収となりました。

以上の結果、連結売上高は、前連結会計年度に比べ975,568千円減少し、12,165,014千円となりました。

営業利益の状況

ギャザリング事業におきましては、前期から実施した商品単価と商品粗利率を引下げる戦略を見直しましたが、全体での売上を底上げするには至らず、前期比で72.2%の減少となりました。

バリューサイクル事業におきましては、買取件数及び売上高が増加し、オペレーションの効率化を図ったことで、前期比で714.6%の増加となりました。

コマースインキュベーション事業におきましては、海外関連事業の売上が増加した結果、前期と比較して損失が12,610千円減少いたしました。

以上の結果、連結営業利益は、前連結会計年度と比べ142,449千円減少し、135,108千円となりました。

経常利益の状況

受取ロイヤリティー等の営業外収益を計上した一方で、持分法による投資損失、社債利息等の営業外費用を計上したことにより、連結経常利益は、前連結会計年度と比べ235,436千円減少し、14,279千円となりました。

税金等調整前当期純利益の状況

関係会社株式売却益等の特別利益を計上した一方で、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ131,263千円減少し、122,495千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、流動資産合計が4,726,931千円となり、前期末と比べ128,554千円の減少となりました。主な増加要因としましては、商品93,143千円の増加であり、減少要因としましては、現金及び預金87,093円、受取手形及び売掛金175,446千円の減少であります。固定資産合計は、1,642,248千円となり、前期末と比べ227,172千円の減少となりました。主な減少要因としましては、ソフトウェア181,877千円、のれん52,853千円の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比べ355,727千円減少し、6,369,180千円となりました。

負債

負債につきましては、流動負債合計が1,971,884千円となり、前期末と比べ236,857千円の減少となりました。主な減少要因としましては、支払手形及び買掛金146,464千円、未払法人税等99,661千円の減少であります。固定負債合計は、33,445千円となり、前期末と比べ177,033千円の減少となりました。主な増加要因としましては、長期借入金33,400千円の増加であり、減少要因としましては、新株予約権付社債200,000千円の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末と比べ413,891千円減少し、2,005,329千円となりました。

純資産

純資産合計は4,363,850千円となり、前期末と比べ58,163千円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金44,343千円、為替換算調整勘定11,229千円の増加であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は「4、事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本財源及び資金の流動性について

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期(当期)
決算年月	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	71.6	76.9	71.0	62.7	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	264.5	129.3	126.0	128.3	119.1
債務償還年数(年)			0.4	2.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			169.2	81.4	14.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

- 4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。
- 5．第7期及び第8期の債務償還年数は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債がないため記載していません。
- 6．第7期及び第8期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の今後の方針について

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、インターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを目指しております。インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを基本方針としております。

なお、当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における1つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10%を目標としております。また、クロスボーダーでの流通をグループ全体の流通総額の50%まで高めていくことを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は78,735千円で、その主なものはグローバルショッピング事業に係るシステム開発及びバリューサイクル事業の倉庫の増床に伴う建物付属設備の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	システム機 器及び業務 施設等	60,205	18,379	26,858	105,443	30(3)
合 計			60,205	18,379	26,858	105,443	30(3)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物は、パーテーション等の建物付属設備であります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。
 5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
本社	事業所	644.45坪	207,301

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
(株)ネットプライス (東京都品川区)	ギャザリング事業	システム機 器及び業務 施設等	-	42,392	87,263	129,656	94(27)
(株)デファクトスタンダード (東京都大田区)	バリューサイクル事 業	システム機 器及び業務 施設等	35,937	5,669	13	41,620	19(141)
(株)ショップエアライン (東京都品川区)	コマースインキュ ベーション事業	システム機 器及び業務 施設等	-	2,947	60,113	63,060	7(2)
合 計			35,937	51,009	147,390	234,337	120(170)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び構築物は、パーテーション等の建物付属設備であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
(株)デファクトスタンダード	事業所	1,342.19坪	46,179

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,066	113,066	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元制度は採用しておりません。
計	113,066	113,066		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月13日臨時株主総会に基づく平成14年9月20日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720	720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成15年8月12日臨時株主総会に基づく平成15年8月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	63	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	378	378
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年1月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	188	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188	188
新株予約権の行使時の払込金額(円)	761,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761,000 資本組入額 380,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成18年4月5日臨時株主総会に基づく平成18年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	498	498
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	498	498
新株予約権の行使時の払込金額(円)	448,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 448,000 資本組入額 224,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月11日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	633	633
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	633	633
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは関係者の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	773	773
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	773	773
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、関係者並びに関係会社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月1日 ～平成17年9月27日 (注)1	408	106,920	2,720	1,152,149	2,720	1,011,709
平成17年8月17日 ～平成17年9月27日 (注)1	120	107,040	900	1,153,049	900	1,012,609
平成18年2月7日 (注)3	5,000	112,040	1,170,000	2,323,049	1,170,000	2,182,609
平成17年10月1日 ～平成18年9月30日 (注)2	36	112,076	355	2,323,405	362	2,182,972
平成17年10月1日 ～平成18年9月30日 (注)1	222	112,298	1,570	2,324,975	1,570	2,184,542
平成18年10月1日 ～平成19年9月30日 (注)2	360	112,658	3,557	2,328,532	3,628	2,188,170
平成18年10月1日 ～平成19年9月30日 (注)1	306	112,964	2,190	2,330,722	2,190	2,190,360
平成20年10月1日 ～平成21年9月30日 (注)1	60	113,024	400	2,331,122	400	2,190,760
平成21年10月1日 ～平成22年9月30日 (注)1	42	113,066	295	2,331,417	295	2,191,056

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 新株引受権の権利行使による増加

3. 有償第三者割当による増加

発行価格 468,000円

資本組入額 234,000円

割当先 (株)電通 3,000株

(株)サイバー・コミュニケーションズ 2,000株

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		4	16	44	16	11	4,022	4,113	
所有株式数 (株)		834	1,947	46,277	550	47	63,411	113,066	
所有株式数 の割合 (%)		0.74	1.72	40.93	0.49	0.04	56.08	100.00	

(注) 自己株式2,000株は「個人その他」に2,000単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	42,840	37.88
佐藤輝英	東京都目黒区	34,926	30.88
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8番1号	3,000	2.65
日高裕介	東京都港区	1,883	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	550	0.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	458	0.40
星俊作	東京都品川区	373	0.32
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	363	0.32
竹内拓	東京都文京区	355	0.31
岩井証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号	340	0.30
計		85,088	75.20

(注) 当社は自己株式2,000株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,066	111,066	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,066		
総株主の議決権		111,066	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットプ ライスドットコム	東京都品川区北品 川四丁目7番35号	2,000		2,000	1.76
計		2,000		2,000	1.76

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法並びに会社法に基づき、新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 9 月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成15年 8 月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社取締役 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 140名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,000		2,000	

3【配当政策】

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	640,000	194,000	279,000	158,000	79,900
最低(円)	135,000	42,600	43,500	24,050	42,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	79,800	72,800	67,000	61,700	56,000	53,900
最低(円)	60,100	54,900	56,100	54,000	44,100	42,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループCEO	佐藤 輝英	昭和50年2月24日生	平成9年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年2月 サイバーキャッシュ株式会社出向 ギガフロップス株式会社 取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役兼CEO就任 平成18年1月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成18年6月 株式会社もしも取締役就任 平成19年2月 当社代表取締役兼 グループCEO就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 取締役就任(現任) 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. Director, Vice President就任(現 任) 平成20年7月 株式会社転送コム 取締役就任(現任) 平成20年12月 納得福来速(上海)貿易有限公司 董事長就任 平成22年2月 アスマル株式会社 取締役就任(現任) 平成22年6月 ディールメート株式会社 代表取締役就任(現任) 平成22年12月 フラッタースケープ株式会社 取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 34,926
常務取締役	グループCFO	中村 浩二	昭和43年1月20日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 株式会社ハイパーネット入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社 入社 平成13年5月 株式会社コーポレートチューン 設立代表取締役就任 平成15年12月 当社監査役就任 平成18年10月 当社執行役員最高財務責任者兼 経営管理本部長就任 平成18年12月 当社取締役就任 平成19年1月 株式会社シアン 取締役就任(現任) 平成19年12月 当社常務取締役兼CFO就任 平成20年9月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任(現任) 平成21年10月 株式会社ネットプライス 取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社もしも 取締役就任(現任) 平成21年12月 当社常務取締役兼 グループCFO就任(現任) 平成22年11月 納得福来速(上海)貿易有限公司 董事就任(現任)	(注)2	普通株式 25
取締役		伊藤 直	昭和49年5月30日生	平成9年4月 イマジニア株式会社入社 平成10年6月 Imagineer Studios, Inc. 出向 平成12年6月 当社入社 平成13年10月 当社社長室長 平成14年6月 当社執行役員 管理マーケティング統括就任 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 代表取締役就任(現任) 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任(現任) 平成20年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 233

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		竹内 拓	昭和49年6月6日生	平成10年4月 株式会社NTTデータ入社 平成12年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 ソリューション開発統括 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成19年10月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 355
監査役 (常勤)		上保 康和	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー入社 平成17年5月 同社財務本部長兼IR広報本部長 平成18年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライス 監査役就任(現任) 平成19年1月 株式会社シアン監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 監査役就任(現任) 平成20年7月 株式会社転送コム 監査役就任(現任) 平成22年2月 アスマル株式会社 監査役就任(現任) 平成22年6月 ディールメート株式会社 監査役就任(現任) 平成22年11月 納得福来速(上海)貿易有限公司 監事就任(現任) 平成22年12月 フラッタースケープ株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		近藤 希望	昭和49年10月12日生	平成7年8月 タック株式会社入社 平成8年9月 近藤会計士補事務所 (現近藤公認会計士事務所)開設 株式会社クラウド建設取締役就任 平成11年3月 公認会計士登録 平成11年3月 株式会社ビジネストラスト入社 平成11年8月 株式会社ジオンコンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	普通株式 78
監査役 (非常勤)		高橋 由人	昭和15年3月9日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社野村総合研究所 取締役就任 平成元年6月 株式会社野村総合研究所 常務取締役就任 平成3年6月 株式会社野村総合研究所 専務取締役就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役副社長就任 平成8年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール 学長就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	普通株式 36
計						普通株式 35,653

- (注) 1. 監査役上保康和、近藤希望、高橋由人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年12月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 兼 グループソリューション本部長	川上 和也
執行役員 兼 コーポレート本部長	近石 愛作
執行役員 兼 事業創造室長	今井 大介

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長、企業価値の増大を図るため、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。さらに、高い倫理観に基づき、法令及び社会規範に沿った事業活動を行なうため内部統制室及びコンプライアンス委員会を設置しております。

企業統治の体制（提出日現在）

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は取締役4名で構成されており、月に1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。独立性を保持した監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

・監査役会

監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、毎月1回監査役会を開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。

・内部統制室

内部統制室は、コンプライアンス体制の構築・維持に関する代表取締役社長直轄の責任部署であり、内部監査担当部署として、「内部監査ルール」に基づき、グループ会社を含む各部署の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。また、定期的に取締役会に対しても活動報告を行い、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、全ての監査役を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

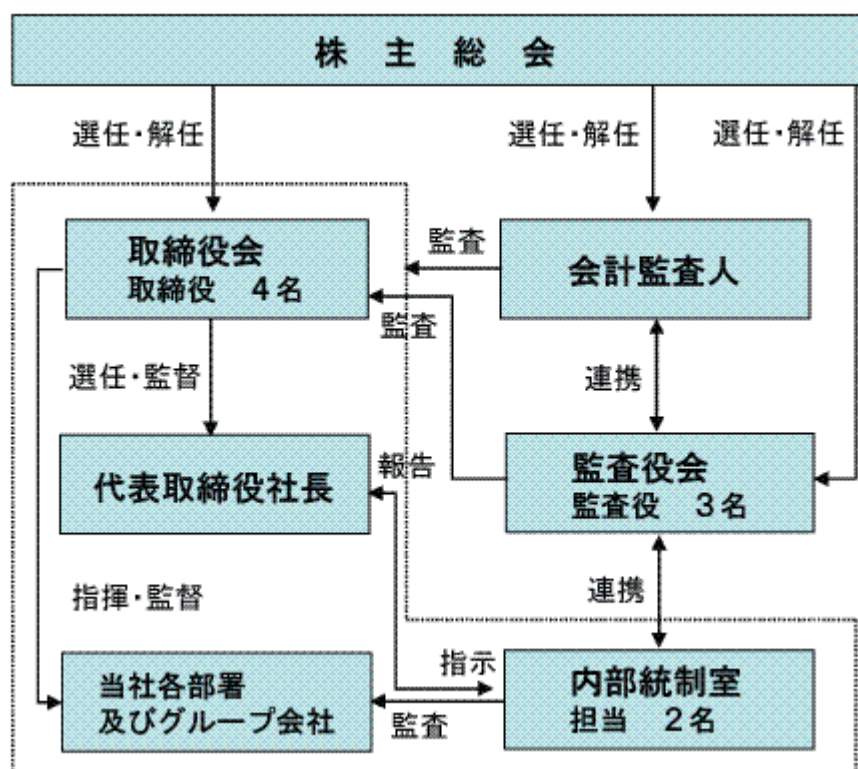
コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、独立性を保持したうえでの経営監視の機能が重要と考えられており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役を選任していません。

また、当該社外監査役は、独立役員として指定されており、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これにより、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

八. 当社の内部統制の概要図

当社の会社の機関及び内部統制システムを図式化すると以下のとおりであります。



二. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、「倫理ルール」に基づいて、高い倫理観と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸ルールを遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものいたします。また、「コンプライアンスルール」に基づいて、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反、社内諸ルール上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報制度を整備するものいたします。

() 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係も含め一切遮断し、反社会的勢力からの不当要求に対しては屈せず、反社会的勢力から経営活動の妨害や被害、誹謗中傷などの攻撃を受けた場合の対応をコーポレート本部で一括管理する体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をいたします。

() 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、「文書取扱ルール」に定められた期間、保存・管理をするものいたします。

なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理体制については、「リスク管理ルール」に基づいて、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、内部統制室を責任部署といたします。また、内部統制室は、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するものとし、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告するものいたします。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものいたします。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各担当取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行う他、主要な指標については、日次、週次で進捗管理を行うものいたします。

定時取締役会については、月1回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものいたします。また、マネジメント会議につきましては週1回開催し、週次の進捗状況報告を行い、「職務権限ルール」により定められた決裁事項を機動的に意思決定するものいたします。

さらに、四半期毎にリーダー以上が出席する戦略会議において、達成状況のレビューとアクションプランの見直しを行うものいたします。

()当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、子会社取締役の職務執行の監督を行うものいたします。

関係会社管理担当部署であるコーポレート本部にグループ管理を集約し、週次及び月次で数値目標管理を実施するとともに、グループ経営会議を月1回開催し、計画の進捗状況及び業務報告を共有するものとしております。また、「関係会社管理ルール」に基づいて、一定の重要事項に関しては、当社の取締役会に対して、事前に報告することを義務づけ、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。内部統制室は、子会社のリスク管理及び法令遵守体制を構築するため、内部監査を実施するものいたします。

()財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため内部統制システムを構築いたします。また、内部統制室は、内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査担当部署である内部統制室の従業員が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとしております。

なお、監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた内部統制室の従業員は、所属する上長の指揮命令を受けないものいたします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものいたします。

()取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

常勤監査役は、取締役会、マネジメント会議、その他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧するものいたします。また、取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況を報告するものいたします。なお、取締役及び従業員は、重大な法令違反等及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものいたします。

()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができるとともに、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものいたします。また、監査役は、内部監査部門と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、法律顧問と意見交換等を実施できるものいたします。

当社では社内諸規程をルールという呼称で運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当部署である代表取締役社長直轄の内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

監査役の知見に関しては、監査役近藤希望氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

当社では、監査役3名全員が社外監査役であり、社外からの経営の監視機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。また、常勤監査役も社外監査役を選定しております。いずれの社外監査役とも当社との間に、重大な利益相反を生じさせ、独立性を阻害するような人的・資金的関係等はありません。なお、社外監査役は、内部監査および内部統制を担当している内部統制室および会計監査人との緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,741	48,869	2,872	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員(社外監査役)	17,376	16,800	576	-	-	3
合計	69,117	65,669	3,448	-	-	7

(注) 創立総会の決議(平成11年11月18日)による取締役報酬額は、年額200,000千円以内、監査役報酬額は、年額50,000千円以内であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員の報酬等の額の決定方針を定めており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位および担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して、取締役会により決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 406,013千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アキナジスタ(株)	200	1,800	営業政策による投資目的

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査、並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

() 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉村 孝郎	有限責任監査法人トーマツ	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	早稲田 宏		5年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名(システム担当者2名含む。)

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とすることにより機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		27,000	
計	36,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第10期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第11期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,405	2,312,932
受取手形及び売掛金	1,080,914	905,467
商品	206,839	299,983
繰延税金資産	49,360	14,083
その他	305,170	381,439
貸倒引当金	3,204	3,355
流動資産合計	4,855,486	4,726,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,595	135,237
減価償却累計額	23,437	38,810
建物及び構築物(純額)	97,158	96,427
工具、器具及び備品	374,383	378,495
減価償却累計額	279,688	308,672
工具、器具及び備品(純額)	94,694	69,823
有形固定資産合計	191,852	166,250
無形固定資産		
のれん	215,670	162,816
ソフトウェア	365,450	183,572
その他	496	496
無形固定資産合計	581,617	346,886
投資その他の資産		
投資有価証券	368,689	406,013
関係会社株式	207,137	156,005
敷金及び保証金	328,794	354,705
繰延税金資産	22,701	21,608
その他	168,626	190,779
投資その他の資産合計	1,095,951	1,129,111
固定資産合計	1,869,421	1,642,248
資産合計	6,724,907	6,369,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,856	762,391
短期借入金	1,750,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	16,600
未払金	307,640	299,010
未払法人税等	144,986	45,324
ポイント引当金	5,823	4,345
その他	91,435	144,212
流動負債合計	2,208,741	1,971,884
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	-
長期借入金	-	33,400
その他	10,478	45
固定負債合計	210,478	33,445
負債合計	2,419,219	2,005,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,122	2,331,417
資本剰余金	2,190,760	2,191,056
利益剰余金	18,465	25,878
自己株式	285,067	285,067
株主資本合計	4,218,351	4,263,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,268	9,985
為替換算調整勘定	7,296	18,524
評価・換算差額等合計	27	8,539
新株予約権	13,343	21,706
少数株主持分	73,965	70,319
純資産合計	4,305,687	4,363,850
負債純資産合計	6,724,907	6,369,180

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,140,583	12,165,014
売上原価	8,034,806	7,286,169
売上総利益	5,105,777	4,878,844
販売費及び一般管理費	1 4,828,218	1 4,743,736
営業利益	277,558	135,108
営業外収益		
受取利息	2,280	1,886
有価証券利息	2,255	-
受取ロイヤリティー	-	11,216
業務受託収入	-	8,442
デリバティブ評価益	5,521	-
持分法による投資利益	2,558	-
投資有価証券売却益	15,472	-
雑収入	19,521	10,968
その他	732	-
営業外収益合計	48,343	32,512
営業外費用		
支払利息	4,923	6,013
社債利息	-	2,243
投資事業組合運用損	22,923	23,709
為替差損	37,734	39,348
デリバティブ解約損	8,727	-
持分法による投資損失	-	77,707
その他	1,876	4,318
営業外費用合計	76,185	153,342
経常利益	249,715	14,279
特別利益		
持分変動利益	-	40,924
関係会社株式売却益	306,371	122,919
固定資産売却益	-	6 3,331
事業譲渡益	-	26,333
投資有価証券償還益	54,000	-
償却債権取立益	1,859	-
事業税還付金	6,452	-
特別利益合計	368,682	193,508
特別損失		
固定資産除却損	4 40,467	4 2,864
減損損失	5 9,514	5 19,978
投資有価証券評価損	301,508	62,449
臨時償却費	2 1,247	-
本社移転費用	3 11,900	-
特別損失合計	364,639	85,292
税金等調整前当期純利益	253,759	122,495
法人税、住民税及び事業税	188,766	66,978
法人税等調整額	9,019	36,370
法人税等合計	197,786	103,349
少数株主損失()	9,517	25,196
当期純利益	65,489	44,343

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,331,122
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,331,122	2,331,417
資本剰余金		
前期末残高	2,190,360	2,190,760
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,190,760	2,191,056
利益剰余金		
前期末残高	83,954	18,465
当期変動額		
当期純利益	65,489	44,343
当期変動額合計	65,489	44,343
当期末残高	18,465	25,878
自己株式		
前期末残高	285,067	285,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,067	285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,152,061	4,218,351
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益	65,489	44,343
当期変動額合計	66,289	44,933
当期末残高	4,218,351	4,263,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,574	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,842	2,716
当期変動額合計	17,842	2,716
当期末残高	7,268	9,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,005	7,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,301	11,228
当期変動額合計	8,301	11,228
当期末残高	7,296	18,524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,568	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,541	8,512
当期変動額合計	9,541	8,512
当期末残高	27	8,539
新株予約権		
前期末残高	5,625	13,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,717	8,363
当期変動額合計	7,717	8,363
当期末残高	13,343	21,706
少数株主持分		
前期末残高	45,932	73,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,033	3,646
当期変動額合計	28,033	3,646
当期末残高	73,965	70,319
純資産合計		
前期末残高	4,213,188	4,305,687
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益	65,489	44,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,210	13,229
当期変動額合計	92,499	58,162
当期末残高	4,305,687	4,363,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,759	122,495
減価償却費	196,325	187,199
減損損失	9,514	19,978
のれん償却額	52,845	52,401
株式報酬費用	8,287	8,363
臨時償却費	1,247	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	175	151
ポイント引当金の増減額（は減少）	29,002	1,477
受取利息及び受取配当金	4,838	1,922
支払利息	4,923	6,013
社債利息	-	2,243
為替差損益（は益）	25,402	38,505
持分法による投資損益（は益）	2,558	77,707
持分変動損益（は益）	-	40,924
事業譲渡損益（は益）	-	26,333
本社移転費用	11,900	-
投資事業組合運用損益（は益）	22,923	23,709
投資有価証券評価損益（は益）	301,508	62,449
投資有価証券売却損益（は益）	15,472	-
投資有価証券償還損益（は益）	54,000	-
関係会社株式売却損益（は益）	<u>306,371</u>	122,919
デリバティブ評価損益（は益）	5,521	-
デリバティブ解約損益（は益）	8,727	-
固定資産売却損益（は益）	-	3,331
固定資産除却損	40,467	2,864
売上債権の増減額（は増加）	91,053	188,081
たな卸資産の増減額（は増加）	85,713	92,873
仕入債務の増減額（は減少）	71,216	146,231
未払金の増減額（は減少）	3,386	67,207
未払消費税等の増減額（は減少）	8,546	6,950
その他	70,280	3,725
小計	<u>521,360</u>	<u>292,170</u>
利息及び配当金の受取額	6,606	1,564
利息の支払額	4,923	8,916
法人税等の還付額	28,105	63,024
法人税等の支払額	<u>150,252</u>	<u>227,347</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>400,897</u>	<u>120,494</u>

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,170	18,653
無形固定資産の取得による支出	247,550	57,912
有形固定資産の売却による収入	-	1,466
無形固定資産の売却による収入	-	76,804
投資有価証券の取得による支出	65,426	131,404
投資有価証券の売却による収入	46,819	-
投資有価証券の償還による収入	54,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	14,388	44,879
敷金及び保証金の回収による収入	-	18,799
預り保証金の返還による支出	-	10,433
投資事業組合からの分配金による収入	8,854	-
長期性預金の解約による収入	91,272	-
貸付けによる支出	35,000	22,500
貸付金の回収による収入	10,045	24,946
関係会社株式の取得による支出	-	35,590
関係会社株式の売却による収入	338,000	159,400
関係会社社債の取得による支出	-	35,560
事業譲渡による収入	-	35,000
その他	-	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,456	60,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	550,000	50,000
長期借入れによる収入	-	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	200,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	200,000
株式の発行による収入	800	590
少数株主からの払込みによる収入	-	50,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,800	149,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,994	17,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,272,158	107,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246	3,216,405
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,216,405	1 3,109,312

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社ネットプライス</p> <p>株式会社デファクトスタンダード</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーション</p> <p>株式会社シアン</p> <p>株式会社ショップエアライン</p> <p>Shop Airlines America, Inc.</p> <p>株式会社転送コム</p> <p>納得福来速商務諮詢(上海)有限公司</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、平成21年9月16日に清算が完了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算完了時まで連結しております。</p> <p>納得福来速商務諮詢(上海)有限公司につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年12月4日であります。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社ネットプライス</p> <p>株式会社デファクトスタンダード</p> <p>株式会社シアン</p> <p>株式会社ショップエアライン</p> <p>Shop Airlines America, Inc.</p> <p>株式会社転送コム</p> <p>納得福来速(上海)貿易有限公司</p> <p>納得福来速商務諮詢(上海)有限公司は、平成22年2月3日に商号を納得福来速(上海)貿易有限公司へ変更しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社もしも</p> <p>株式会社エムシープラス</p> <p>株式会社オークファン</p>	<p>持分法適用会社の数 6社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社もしも</p> <p>株式会社エムシープラス</p> <p>株式会社オークファン</p> <p>アスマル株式会社</p> <p>フラッタースケープ株式会社</p> <p>ディールメート株式会社</p> <p>当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年2月22日であり、決算日は5月20日であります。</p> <p>当連結会計年度において、フラッタースケープ株式会社の株式を新規設立に伴い取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年5月10日であり、決算日は9月30日であります。</p> <p>当連結会計年度において、ディールメート株式会社の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年6月1日であり、決算日は9月30日であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、納得福来速商務諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、納得福来速(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 工具器具備品 5～15年 (追加情報) 連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費1,247千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年9月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(社内利用分) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年10月1日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。	同左 イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)														
<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は17,566千円であります。</p> <p>4. 株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は149千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行高	750,000千円	差引額	50,000千円	<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関との為替予約取引に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>3.</p> <p>4. 株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は66千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	借入実行高	700,000千円	差引額	500,000千円	定期預金	20,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円														
借入実行高	750,000千円														
差引額	50,000千円														
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円														
借入実行高	700,000千円														
差引額	500,000千円														
定期預金	20,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">812,449千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">248,980千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">318,002千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">1,112,139千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">332,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,325千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,398千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,823千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">52,845千円</td></tr> </table> <p>2. 臨時償却費は子会社の本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> </table> <p>3. 本社移転費用は子会社の本社移転によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">10,770千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11,900千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,366千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">38,100千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40,467千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマースインキュベーション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,514千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9,514千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>6.</p>	給与手当	812,449千円	広告宣伝費	248,980千円	販売手数料	318,002千円	物流費用	1,112,139千円	回収手数料	332,392千円	減価償却費	196,325千円	貸倒引当金繰入額	3,398千円	ポイント引当金繰入額	5,823千円	のれん償却額	52,845千円	建物及び構築物	286千円	工具、器具及び備品	960千円	計	1,247千円	原状回復費	10,770千円	固定資産除却損	1,130千円	計	11,900千円	工具、器具及び備品	2,366千円	ソフトウェア	38,100千円	計	40,467千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	9,514千円	計	9,514千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">828,299千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">377,884千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">291,265千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">993,271千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">278,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,598千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">52,401千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">658千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマースインキュベーション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,816千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> </table>	給与手当	828,299千円	広告宣伝費	377,884千円	販売手数料	291,265千円	物流費用	993,271千円	回収手数料	278,945千円	減価償却費	187,199千円	貸倒引当金繰入額	3,598千円	ポイント引当金繰入額	4,345千円	のれん償却額	52,401千円	工具、器具及び備品	658千円	ソフトウェア	2,205千円	計	2,864千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	19,978千円	計	19,978千円	工具、器具及び備品	514千円	ソフトウェア	2,816千円	計	3,331千円
給与手当	812,449千円																																																																																						
広告宣伝費	248,980千円																																																																																						
販売手数料	318,002千円																																																																																						
物流費用	1,112,139千円																																																																																						
回収手数料	332,392千円																																																																																						
減価償却費	196,325千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	3,398千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	5,823千円																																																																																						
のれん償却額	52,845千円																																																																																						
建物及び構築物	286千円																																																																																						
工具、器具及び備品	960千円																																																																																						
計	1,247千円																																																																																						
原状回復費	10,770千円																																																																																						
固定資産除却損	1,130千円																																																																																						
計	11,900千円																																																																																						
工具、器具及び備品	2,366千円																																																																																						
ソフトウェア	38,100千円																																																																																						
計	40,467千円																																																																																						
用途	種類	場所																																																																																					
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)																																																																																					
ソフトウェア	9,514千円																																																																																						
計	9,514千円																																																																																						
給与手当	828,299千円																																																																																						
広告宣伝費	377,884千円																																																																																						
販売手数料	291,265千円																																																																																						
物流費用	993,271千円																																																																																						
回収手数料	278,945千円																																																																																						
減価償却費	187,199千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	3,598千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	4,345千円																																																																																						
のれん償却額	52,401千円																																																																																						
工具、器具及び備品	658千円																																																																																						
ソフトウェア	2,205千円																																																																																						
計	2,864千円																																																																																						
用途	種類	場所																																																																																					
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)																																																																																					
ソフトウェア	19,978千円																																																																																						
計	19,978千円																																																																																						
工具、器具及び備品	514千円																																																																																						
ソフトウェア	2,816千円																																																																																						
計	3,331千円																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	112,964	60		113,024
合計	112,964	60		113,024
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)						13,343
	合計						13,343

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	113,024	42		113,066
合計	113,024	42		113,066
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)						21,706
	合計						21,706

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,216,405千円	3,129,312千円
現金及び現金同等物	担保に供している定期預金
3,216,405千円	20,000千円
	現金及び現金同等物
	3,109,312千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合等であり、事業上の提携を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり為替相場の変動によるリスクを有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況をモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。為替予約取引の実行及び管理は財務経理担当部門で行い、担当役員の承認を得ております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,129,312	3,129,312	-
受取手形及び売掛金	905,467		
貸倒引当金（1）	3,355		
	902,111	902,111	-
投資有価証券			
其他有価証券	1,800	1,800	-
敷金及び保証金	354,705	308,538	46,166
資産計	4,387,930	4,341,763	46,166
支払手形及び買掛金	762,391	762,391	-
短期借入金	700,000	700,000	-
未払金	299,010	299,010	-
未払法人税等	45,324	45,324	-
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	50,000	50,000	-
負債計	1,856,726	1,856,726	-

（ ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

【資産】

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価の算定については、株式は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。

【負債】

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、借入実行日と決算期末日が同日であるため、帳簿価格と時価が等しくなっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（ 1 ）	124,974
関係会社株式（ 1 ）	156,005
投資事業有限責任組合への出資（ 2 ）	279,238
合計	560,219

(1) 非上場株式及び関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,129,312	-	-	-
受取手形及び売掛金	905,467	-	-	-
合計	4,034,780	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,078	2,404	1,674
合計		4,078	2,404	1,674

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,840	22,900	7,427

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	108,555
投資事業有限責任組合への出資	257,730
(2) 関係会社株式	207,137
合計	573,423

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,800	4,078	2,278
合計		1,800	4,078	2,278

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額404,213千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について62,449千円(その他有価証券の株式62,449千円)を減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、外貨建取引の為替変動リスクに備えるため為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

取引は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は財務経理担当部門で行い、担当役員の承認を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8,287千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年9月24日 至平成14年9月29日	自平成15年8月29日 至平成15年8月31日	自平成17年1月27日 至平成18年12月15日
権利行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成18年4月7日 至平成20年4月5日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日
権利行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社従業員 140名
ストック・オプション数(注)	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

デファクトスタンダード

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度(平成21年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	804	396	203
権利確定			
権利行使	60		
失効			15
未行使残	744	396	188

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		320	673
付与			
失効			14
権利確定			
未確定残		320	659
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	612		
権利確定			
権利行使			
失効	102		
未行使残	510		

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	350	831
失効		16
権利確定		
未確定残	350	815
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	95,300		
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		32,899	32,899

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	51,248	51,248
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	20,851	20,851

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

株式会社デファクトスタンダード

a. スtock・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	120
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	120
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	380,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権及び第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回及び第8回新株予約権
株価変動性(注)1	85.06%
予想残存期間(注)2	6.7年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	1.05%

(注)1. 4.2年間(平成16年7月から平成20年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績がないため、予想配当は0円としております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるスtockオプションの本源的価値の合計額

	株式会社デファクトスタンダード 第2回新株予約権
本源的価値の合計額	千円
権利行使されたスtock・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	千円

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8,363千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社従業員 140名
ストック・オプション数(注)	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

デファクトスタンダード

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

転送コム

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 135株
付与日	平成21年10月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、同社及び同社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員、社外協力者の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成21年10月30日 至 平成23年12月31日
権利行使期間	自 平成24年1月1日 至 平成31年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度(平成22年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	744	396	188
権利確定			
権利行使	24	18	
失効			
未行使残	720	378	188

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		320	659
付与			
失効			26
権利確定			
未確定残		320	633
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	510		
権利確定			
権利行使			
失効	12		
未行使残	498		

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	350	815
付与		
失効		42
権利確定		
未確定残	350	773
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	50,000	50,000	
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		32,899	32,899

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	51,248	51,248
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	20,851	20,851

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

株式会社デファクトスタンダード

a. ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	120
付与	
失効	
権利確定	120
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	120
権利行使	
失効	
未行使残	120

b. 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	380,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

株式会社転送コム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	135
失効	
権利確定	
未確定残	135
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社転送コムが平成21年10月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成21年9月30日時点の1株当たりのDCF法による評価額 150千円

(2) 新株予約権の行使価格 150千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストックオプションの本源的価値の合計額

	株式会社デファクトスタンダード 第2回新株予約権	株式会社転送コム 第1回新株予約権
本源的価値の合計額	千円	千円
権利行使されたストック・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	千円	千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,730千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,277千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,488千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,351千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,217千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">50,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,686千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">9,793千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">398,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,716千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">563,178千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,701千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,062千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,730千円	ポイント引当金繰入額否認	2,369千円	たな卸資産評価損否認	1,277千円	繰越欠損金	41,488千円	その他	5,351千円	小計	63,217千円	評価性引当額	13,857千円	合計	49,360千円	減価償却費超過額	50,656千円	投資有価証券評価損否認	109,686千円	為替差損	9,793千円	繰越欠損金	398,027千円	その他	17,716千円	小計	585,880千円	評価性引当額	563,178千円	合計	22,701千円		72,062千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,781千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,083千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">55,036千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">144,425千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">23,408千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,774千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">580,166千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,608千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,691千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,848千円	ポイント引当金繰入額否認	1,768千円	たな卸資産評価損否認	1,948千円	繰越欠損金	6,399千円	その他	2,899千円	小計	17,864千円	評価性引当額	3,781千円	合計	14,083千円	減価償却費超過額	55,036千円	投資有価証券評価損否認	144,425千円	為替差損	23,408千円	繰越欠損金	375,685千円	その他	3,219千円	小計	601,774千円	評価性引当額	580,166千円	合計	21,608千円		35,691千円
未払事業税	12,730千円																																																																				
ポイント引当金繰入額否認	2,369千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	1,277千円																																																																				
繰越欠損金	41,488千円																																																																				
その他	5,351千円																																																																				
小計	63,217千円																																																																				
評価性引当額	13,857千円																																																																				
合計	49,360千円																																																																				
減価償却費超過額	50,656千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	109,686千円																																																																				
為替差損	9,793千円																																																																				
繰越欠損金	398,027千円																																																																				
その他	17,716千円																																																																				
小計	585,880千円																																																																				
評価性引当額	563,178千円																																																																				
合計	22,701千円																																																																				
	72,062千円																																																																				
未払事業税	4,848千円																																																																				
ポイント引当金繰入額否認	1,768千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	1,948千円																																																																				
繰越欠損金	6,399千円																																																																				
その他	2,899千円																																																																				
小計	17,864千円																																																																				
評価性引当額	3,781千円																																																																				
合計	14,083千円																																																																				
減価償却費超過額	55,036千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	144,425千円																																																																				
為替差損	23,408千円																																																																				
繰越欠損金	375,685千円																																																																				
その他	3,219千円																																																																				
小計	601,774千円																																																																				
評価性引当額	580,166千円																																																																				
合計	21,608千円																																																																				
	35,691千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.83%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">5.77%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.18%</td></tr> <tr><td>連結納税適用による影響額</td><td style="text-align: right;">6.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.23%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.94%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	37.83%	関係会社株式売却益	5.77%	株式報酬費用	1.33%	のれん償却額	8.18%	連結納税適用による影響額	6.55%	その他	2.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.94%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.91%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2.78%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.20%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">13.59%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">25.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	7.45%	住民税均等割	3.91%	株式報酬費用	2.78%	のれん償却額	17.20%	持分変動益	13.59%	持分法による投資損失	25.81%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.37%																														
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	37.83%																																																																				
関係会社株式売却益	5.77%																																																																				
株式報酬費用	1.33%																																																																				
のれん償却額	8.18%																																																																				
連結納税適用による影響額	6.55%																																																																				
その他	2.23%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.94%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	7.45%																																																																				
住民税均等割	3.91%																																																																				
株式報酬費用	2.78%																																																																				
のれん償却額	17.20%																																																																				
持分変動益	13.59%																																																																				
持分法による投資損失	25.81%																																																																				
その他	0.12%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.37%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	ギャザリング事業 (千円)	バリューサイクル 事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,148,465	1,477,877	514,240	13,140,583		13,140,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,901		53,295	58,197	58,197	
計	11,153,366	1,477,877	567,536	13,198,780	58,197	13,140,583
営業費用	10,724,615	1,469,580	794,342	12,988,538	125,513	12,863,025
営業利益又は営業損失 ()	428,750	8,297	226,805	210,241	67,316	277,558
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,752,358	490,215	1,465,541	4,708,115	2,016,792	6,724,907
減価償却費	109,721	2,668	64,680	177,070	19,255	196,325
減損損失	-	-	9,514	9,514		9,514
資本的支出	59,270	26,936	110,616	196,822	91,045	287,868

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業(「seka imon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,840千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,016,792千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	バリューサイクル 事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,088,252	2,182,582	894,179	12,165,014		12,165,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157		56,747	57,905	57,905	
計	9,089,409	2,182,582	950,926	12,222,919	57,905	12,165,014
営業費用	8,970,393	2,114,998	1,165,122	12,250,513	220,607	12,029,905
営業利益又は営業損失 ()	119,016	67,584	214,195	27,594	162,702	135,108
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,000,205	422,571	754,135	4,176,912	2,192,268	6,369,180
減価償却費	84,701	8,110	80,804	173,616	13,583	187,199
減損損失			19,978	19,978		19,978
資本的支出	18,645	23,052	28,748	70,445	8,290	78,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション 事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、 転送サービス事業(「転送コム」)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,000千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,524,639千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社サイバーエージェント（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	アスマル㈱	東京都江東区	40,000	インターネットによる個人向け通信販売事業	(所有) 直接 20.0	設備の賃貸 役員の兼任 2名	固定資産の売却	81,632	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、当社の取得価額を基に双方協議の上、価格を決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	アスマル㈱	東京都江東区	40,000	インターネットによる個人向け通信販売事業	(所有) 間接 20.0	設備の賃貸 役員の兼任 2名	事業譲渡	20,000	-	-
							業務受託収入	4,800	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）事業譲渡の価格については、当社の算定した価格に基づき協議の上、価格を決定しております。

（2）業務受託収入については、当社の人件費を基に算出してあります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,995円20銭	1株当たり純資産額	38,462円03銭
1株当たり当期純利益金額	590円13銭	1株当たり当期純利益金額	399円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	581円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	395円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,305,687	4,363,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	87,309	92,026
(うち少数株主持分(千円))	(73,965)	(70,319)
(うち新株予約権(千円))	(13,343)	(21,706)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,218,378	4,271,824
普通株式の発行済株式数(株)	113,024	113,066
普通株式の自己株式数(株)	2,000	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,024	111,066

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	65,489	44,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,489	44,343
期中平均株式数(株)	110,975	111,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,562	1,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 698個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)は該当事項ありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替えるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成22年9月30日現在の資本準備金の額のうち2,191,056千円全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年11月11日 株主総会決議日 平成22年12月10日 債権者異議申述公告 平成22年12月13日 債権者異議申述最終期日 平成23年1月13日(予定) 効力発生日 平成23年1月14日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ショップエアライン	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年9月25日	200,000		1.50	なし	
合計			200,000				

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	500,000
発行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成21年9月26日～平成24年9月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	700,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金		16,600	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		33,400	1.9	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	750,000	750,000		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,600	16,800		

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	3,225,883	3,209,104	2,910,546	2,819,480
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	90,696	109,122	17,271	60,051
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,651	111,237	10,603	84,941
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	258.07	1,001.92	95.51	764.96

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年9月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、平成21年10月1日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ネットプライス</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ショップエアライン</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社転送コム</td> <td style="text-align: right;">6,675千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムシープラス</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社もしも</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,390千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	100,000千円	借入実行高	100,000千円	差引額	- 千円	株式会社ネットプライス	500,000千円	株式会社ショップエアライン	150,000千円	計	650,000千円	株式会社転送コム	6,675千円	株式会社エムシープラス	17,566千円	株式会社もしも	149千円	計	24,390千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ネットプライス</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ショップエアライン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社転送コム</td> <td style="text-align: right;">13,811千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社もしも</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社デファクトスタンダード</td> <td style="text-align: right;">10,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,169千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行高	450,000千円	差引額	200,000千円	株式会社ネットプライス	250,000千円	株式会社ショップエアライン	50,000千円	計	300,000千円	株式会社転送コム	13,811千円	株式会社もしも	66千円	株式会社デファクトスタンダード	10,291千円	計	24,169千円
当座貸越極度額の総額	100,000千円																																								
借入実行高	100,000千円																																								
差引額	- 千円																																								
株式会社ネットプライス	500,000千円																																								
株式会社ショップエアライン	150,000千円																																								
計	650,000千円																																								
株式会社転送コム	6,675千円																																								
株式会社エムシープラス	17,566千円																																								
株式会社もしも	149千円																																								
計	24,390千円																																								
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																								
借入実行高	450,000千円																																								
差引額	200,000千円																																								
株式会社ネットプライス	250,000千円																																								
株式会社ショップエアライン	50,000千円																																								
計	300,000千円																																								
株式会社転送コム	13,811千円																																								
株式会社もしも	66千円																																								
株式会社デファクトスタンダード	10,291千円																																								
計	24,169千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)																																																																														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">545,390千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの賃貸資産関連収入</td><td style="text-align: right;">3,351千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">3,037千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの有価証券利息</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">9,697千円</td></tr> <tr><td>関係会社への賃貸資産関連費用</td><td style="text-align: right;">4,328千円</td></tr> </table> <p>2. 業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,884千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,739千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,226千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,322千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,821千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,260千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,360千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td style="text-align: center;">ソフトウェア</td><td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,514千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,514千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>5.</p>	関係会社からの業務受託収入	545,390千円	関係会社からの賃貸資産関連収入	3,351千円	関係会社からの受取利息	3,037千円	関係会社からの有価証券利息	902千円	関係会社への支払利息	9,697千円	関係会社への賃貸資産関連費用	4,328千円	役員報酬	82,884千円	給与手当	189,739千円	地代家賃	42,226千円	支払手数料	65,322千円	減価償却費	28,821千円	工具、器具及び備品	100千円	ソフトウェア	14,260千円	計	14,360千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	9,514千円	計	9,514千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">549,041千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの賃貸資産関連収入</td><td style="text-align: right;">3,738千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">5,378千円</td></tr> <tr><td>関係会社への賃貸資産関連費用</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">9,500千円</td></tr> </table> <p>2. 業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,669千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">192,247千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,485千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,462千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td style="text-align: center;">ソフトウェア</td><td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,816千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> </table>	関係会社からの業務受託収入	549,041千円	関係会社からの賃貸資産関連収入	3,738千円	関係会社からの受取利息	3,434千円	関係会社への支払利息	5,378千円	関係会社への賃貸資産関連費用	4,032千円	関係会社からの固定資産売却益	3,331千円	関係会社からの事業譲渡益	9,500千円	役員報酬	65,669千円	給与手当	192,247千円	地代家賃	14,485千円	支払手数料	46,998千円	減価償却費	22,462千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	19,978千円	計	19,978千円	工具、器具及び備品	514千円	ソフトウェア	2,816千円	計	3,331千円
関係会社からの業務受託収入	545,390千円																																																																														
関係会社からの賃貸資産関連収入	3,351千円																																																																														
関係会社からの受取利息	3,037千円																																																																														
関係会社からの有価証券利息	902千円																																																																														
関係会社への支払利息	9,697千円																																																																														
関係会社への賃貸資産関連費用	4,328千円																																																																														
役員報酬	82,884千円																																																																														
給与手当	189,739千円																																																																														
地代家賃	42,226千円																																																																														
支払手数料	65,322千円																																																																														
減価償却費	28,821千円																																																																														
工具、器具及び備品	100千円																																																																														
ソフトウェア	14,260千円																																																																														
計	14,360千円																																																																														
用途	種類	場所																																																																													
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)																																																																													
ソフトウェア	9,514千円																																																																														
計	9,514千円																																																																														
関係会社からの業務受託収入	549,041千円																																																																														
関係会社からの賃貸資産関連収入	3,738千円																																																																														
関係会社からの受取利息	3,434千円																																																																														
関係会社への支払利息	5,378千円																																																																														
関係会社への賃貸資産関連費用	4,032千円																																																																														
関係会社からの固定資産売却益	3,331千円																																																																														
関係会社からの事業譲渡益	9,500千円																																																																														
役員報酬	65,669千円																																																																														
給与手当	192,247千円																																																																														
地代家賃	14,485千円																																																																														
支払手数料	46,998千円																																																																														
減価償却費	22,462千円																																																																														
用途	種類	場所																																																																													
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)																																																																													
ソフトウェア	19,978千円																																																																														
計	19,978千円																																																																														
工具、器具及び備品	514千円																																																																														
ソフトウェア	2,816千円																																																																														
計	3,331千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が小額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,665,964千円、関連会社株式165,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 606千円</p> <p>未払事業所税否認 963千円</p> <p>繰越欠損金 41,488千円</p> <p style="text-align: right;">小計 43,058千円</p> <p>評価性引当額 13,545千円</p> <p style="text-align: right;">合計 29,513千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 120,830千円</p> <p>減価償却費超過額 5,587千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 3,421千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 201,847千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,421千円</p> <p>繰越欠損金 296,820千円</p> <p>その他 10千円</p> <p style="text-align: right;">小計 630,939千円</p> <p>評価性引当額 628,596千円</p> <p style="text-align: right;">合計 2,343千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,856千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,575千円</p> <p>未払事業所税否認 947千円</p> <p>繰越欠損金 6,399千円</p> <p style="text-align: right;">小計 8,921千円</p> <p>評価性引当額 2,805千円</p> <p style="text-align: right;">合計 6,116千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 131,953千円</p> <p>減価償却費超過額 15,002千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 1,108千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 197,162千円</p> <p>繰越欠損金 256,649千円</p> <p style="text-align: right;">小計 601,877千円</p> <p>評価性引当額 598,073千円</p> <p style="text-align: right;">合計 3,803千円</p> <p>繰延税金資産の純額 9,920千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 110.77%</p> <p>株式報酬費用 3.07%</p> <p>住民税均等割 1.10%</p> <p>過年度事業税還付 2.38%</p> <p>連結納税制度適用による影響 29.00%</p> <p>評価性引当額 150.10%</p> <p>その他 0.67%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.90%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.89%</p> <p>株式報酬費用 1.44%</p> <p>住民税均等割 0.51%</p> <p>連結納税制度適用による影響 6.49%</p> <p>評価性引当額 16.47%</p> <p>その他 0.90%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.10%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 40,316円79銭	1株当たり純資産額 42,520円55銭
1株当たり当期純損失金額 713円73銭	1株当たり当期純利益金額 2,250円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,230円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	79,205	249,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	79,205	249,900
期中平均株式数(株)	110,975	111,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 698個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(資本準備金の額の減少) 平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、承認可決されました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		LUCE ASIA HOLDINGS LIMITED	12,695	38,104
		Etology, Inc.	796,474	35,783
		ネットオフ株式会社	100	25,000
		その他(10銘柄)	24,131	27,885
		計	833,400	126,774

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIピービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	86,822
		SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合	1	75,103
		CA-JAICチャイナ・インター ネットファンド業務執行組合	1	66,333
		SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	100	42,820
		その他(2銘柄)	3	8,160
		計	106	279,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,504			93,504	33,299	11,105	60,205
工具器具備品	52,647	-	1,466	51,180	32,800	8,949	18,379
有形固定資産計	146,152	-	1,466	144,685	66,100	20,055	78,585
無形固定資産							
ソフトウェア	183,225	8,290	122,348 (42,504)	69,167	42,309	28,011	26,858
電話加入権	471			471			471
無形固定資産計	183,697	8,290	122,348 (42,504)	69,638	42,309	28,011	27,329

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

() ソフトウェア 新規事業に伴う設備等による増加 8,290千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

() ソフトウェア 事業廃止に伴う減損処理による減少 42,504千円

() ソフトウェア 売却に伴う減少 76,804千円

3. 当期減少額の()内の数値は減損損失の金額であり内数になります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	816,970
合計	816,970

ロ.関係会社未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ネットプライス	100,497
株式会社ショップエアライン	2,214
株式会社シアン	1,116
株式会社転送コム	1,144
納得福来速(上海)貿易有限公司	1,071
ディールメート株式会社	360
フラッタースケープ株式会社	147
合計	106,552

ハ.関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エムシープラス	12,499
株式会社ショップエアライン	260,000
合計	272,499

固定資産

イ.関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ネットプライス	1,684,954
株式会社デファクトスタンダード	470,610
株式会社ショップエアライン	412,400
株式会社シアン	18,000
株式会社転送コム	80,000
(関連会社株式)	
株式会社オークファン	85,911
株式会社もしも	56,090
アスマル株式会社	20,000
フラッタースケープ株式会社	3,325
合計	2,831,290

ロ. 敷金及び保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	290,003
日土地ビルサービス株式会社	4,584
その他	5,653
合計	300,241

流動負債

イ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	250,000
株式会社京葉銀行	200,000
合計	450,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.netprice.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第10期)(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)平成21年12月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年12月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第11期第1四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

(第11期第2四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(第11期第3四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月9日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年11月4日関東財務局長に提出

事業年度(第9期)(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月23日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年12月11日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月23日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年12月10日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月11日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月10日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。